

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,674,723	11,909,863	24,457,572
経常利益 (千円)	1,295,248	867,910	2,582,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	926,940	631,933	1,819,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	950,285	621,796	1,829,301
純資産額 (千円)	10,650,917	11,863,309	11,414,063
総資産額 (千円)	22,311,406	22,505,995	22,838,746
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	323.30	220.45	634.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	52.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,250,549	1,137,550	3,588,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,290	214,638	1,301,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,529	368,034	1,404,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,341,465	1,872,477	1,320,167

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	175.92	146.56

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は119億9百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて2億35百万円の増収となりました。

損益面におきましては、当第1四半期会計期間の老朽更新工事等による稼働日数減少を補うべく夏季休暇にて連続操業を行ったものの、補修費や減価償却費の増加に加え、原料価格の下落に伴う棚卸資産低価法の適用により営業利益は8億48百万円（前年同四半期比4億25百万円減）、経常利益は8億67百万円（同4億27百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億31百万円（同2億95百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	6,030	51.6	5,993	50.3	36	0.6
機能材部門	1,891	16.2	1,789	15.0	102	5.4
機能樹脂部門	1,194	10.2	1,500	12.6	305	25.6
化成部品部門	2,318	19.9	2,367	19.9	49	2.1
化学工業セグメント	11,435	97.9	11,651	97.8	216	1.9
その他	239	2.1	258	2.2	18	7.7
合 計	11,674	100.0	11,909	100.0	235	2.0

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、116億51百万円となり、前年同四半期と比べて2億16百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体や農薬中間体の需要は堅調に推移したものの、工事休止等の影響により電子材料や樹脂原料等の出荷数量が減少したため、売上高は59億93百万円となり、前年同四半期と比べて36百万円の減収となりました。

(機能材部門)

瞬間接着剤およびゴム薬品の国内出荷はほぼ前年並みとなりましたが、輸出については減少したため、売上高は17億89百万円となり、前年同四半期と比べて1億2百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

前年第2四半期会計期間に完成した機能樹脂生産設備の円滑な稼働によりワニスの出荷数量が増加したため、売上高は15億円となり、前年同四半期と比べて3億5百万円の増収となりました。

(化成部品部門)

可塑剤は原料価格に連動した販売価格の下落はあったものの出荷は堅調に推移したため、売上高は23億67百万円となり、前年同四半期と比べて49百万円の増収となりました。

< その他 >

化学分析受託事業の売上高は、土壌調査業務や作業環境測定業務が増加したため、2億58百万円となり、前年同四半期と比べて18百万円の増収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて5億60百万円減少し、118億16百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、主として製造設備・機器の老朽更新工事等を積極的に行った結果、前連結会計年度末と比べて2億27百万円増加し、106億89百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は225億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億32百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、流動負債は、その他流動負債に含まれる設備関係債務は増加したものの、主として、未払法人税等の納付による減少や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べて7億円減少し、71億64百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて81百万円減少し、34億78百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を長期借入金の返済による減少が上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて7億81百万円減少し、106億42百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて4億49百万円増加し、118億63百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,137	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	214	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048	368	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903	552	350
現金及び現金同等物の期首残高	438	1,320	882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341	1,872	531

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は5億31百万円増加し、18億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、11億37百万円の収入(前年同四半期は22億50百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億55百万円、減価償却費7億11百万円、売上債権の増減額11億96百万円、仕入債務の増減額7億30百万円、法人税の支払額5億26百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、2億14百万円の支出(前年同四半期は2億97百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出2億11百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億68百万円の支出(前年同四半期は10億48百万円の支出)となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出1億94百万円、配当金の支払による支出1億72百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億86百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,888,000	2,888,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,888,000	2,888,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	2,888	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,449	50.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	294	10.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	72	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42	1.49
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	36	1.28
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	34	1.22
BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT LUXEMBOURG 46985807 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2 PLACE DE METZ L-2954, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	33	1.18
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	28	0.98
増谷 行紀	和歌山県紀の川市	25	0.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	23	0.83
計		2,041	71.21

(注) 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	9	0.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3	0.12
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	140	4.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,000	28,550	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	2,888,000	-	-
総株主の議決権	-	28,550	-

(注)「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	21,400		21,400	0.74
計	-	21,400		21,400	0.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,167	1,272,477
受取手形及び売掛金	5,187,145	3,990,812
商品及び製品	3,675,469	3,607,822
仕掛品	94,147	139,593
原材料及び貯蔵品	1,891,779	2,105,825
その他	208,748	700,401
貸倒引当金	51	-
流動資産合計	12,377,406	11,816,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,309,207	8,467,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,312,821	5,413,578
建物及び構築物(純額)	2,996,386	3,054,390
機械装置及び運搬具	21,938,107	22,421,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,613,041	17,940,602
機械装置及び運搬具(純額)	4,325,066	4,480,818
その他	3,522,637	3,582,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,613,296	1,625,338
その他(純額)	1,909,340	1,957,137
有形固定資産合計	9,230,792	9,492,346
無形固定資産	38,964	46,818
投資その他の資産		
その他	1,192,282	1,150,598
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,191,582	1,149,898
固定資産合計	10,461,339	10,689,063
資産合計	22,838,746	22,505,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,804,999	4,073,624
1年内返済予定の長期借入金	345,000	300,000
未払法人税等	552,396	215,614
賞与引当金	451,342	433,183
その他	1,710,858	2,141,783
流動負債合計	7,864,597	7,164,206
固定負債		
長期借入金	855,495	703,960
退職給付に係る負債	2,487,625	2,547,995
その他	216,965	226,523
固定負債合計	3,560,085	3,478,479
負債合計	11,424,682	10,642,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	8,803,724	9,263,656
自己株式	30,664	31,213
株主資本合計	11,353,815	11,813,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,951	37,910
為替換算調整勘定	16,152	15,242
退職給付に係る調整累計額	3,857	3,042
その他の包括利益累計額合計	60,247	50,110
純資産合計	11,414,063	11,863,309
負債純資産合計	22,838,746	22,505,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,674,723	11,909,863
売上原価	8,880,970	9,554,482
売上総利益	2,793,752	2,355,380
販売費及び一般管理費	1,519,965	1,506,896
営業利益	1,273,787	848,483
営業外収益		
受取利息	342	1,101
受取配当金	16,025	15,073
その他	14,177	14,472
営業外収益合計	30,545	30,648
営業外費用		
支払利息	3,517	2,644
為替差損	3,020	8,206
その他	2,545	370
営業外費用合計	9,083	11,221
経常利益	1,295,248	867,910
特別損失		
固定資産除却損	4,447	11,990
特別損失合計	4,447	11,990
税金等調整前四半期純利益	1,290,800	855,920
法人税、住民税及び事業税	409,640	198,926
法人税等調整額	45,779	25,060
法人税等合計	363,860	223,986
四半期純利益	926,940	631,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	926,940	631,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	926,940	631,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,769	10,041
為替換算調整勘定	972	910
退職給付に係る調整額	17,602	814
その他の包括利益合計	23,344	10,137
四半期包括利益	950,285	621,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,285	621,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,290,800	855,920
減価償却費	666,487	711,768
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83,803	61,543
受取利息及び受取配当金	16,367	16,175
支払利息	3,517	2,644
固定資産除却損	4,447	11,990
売上債権の増減額(は増加)	380,479	1,196,094
たな卸資産の増減額(は増加)	348,631	193,045
仕入債務の増減額(は減少)	393,925	730,842
その他	167,866	249,760
小計	2,626,330	1,650,137
利息及び配当金の受取額	16,367	16,175
利息の支払額	3,620	2,672
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	388,527	526,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250,549	1,137,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,429	211,832
無形固定資産の取得による支出	9,791	5,977
投資有価証券の取得による支出	107	88
投資有価証券の売却による収入	-	2,992
その他	4,037	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,290	214,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	-
長期借入金の返済による支出	281,609	194,508
自己株式の増減額(は増加)	1,257	549
配当金の支払額	114,687	172,001
その他	975	975
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,529	368,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	2,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903,304	552,309
現金及び現金同等物の期首残高	438,161	1,320,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,465	1,872,477

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	638,584千円	-千円
支払手形及び買掛金	480,647千円	-千円
その他(流動負債)	65,312千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運送費及び保管費	297,568千円	320,003千円
給料手当及び福利費	348,735千円	355,892千円
賞与引当金繰入額	79,491千円	77,999千円
退職給付費用	21,973千円	18,333千円
研究開発費	402,621千円	386,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	441,465千円	1,272,477千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(預け金)	900,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,341,465千円	1,872,477千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	114,687	40.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	114,677	40.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	172,001	60.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	171,993	60.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,435,035	239,688	11,674,723	-	11,674,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	25,302	25,302	25,302	-
計	11,435,035	264,990	11,700,025	25,302	11,674,723
セグメント利益	1,266,511	6,494	1,273,005	781	1,273,787

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額781千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,651,644	258,219	11,909,863	-	11,909,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,973	34,973	34,973	-
計	11,651,644	293,192	11,944,836	34,973	11,909,863
セグメント利益	830,526	17,975	848,502	18	848,483

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額 18千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	323円30銭	220円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	926,940	631,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	926,940	631,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,867	2,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第120期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	171,993千円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	学	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	浦	隆	晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。